

# 世界の大きな流れのなかに身を置いて

宮本 雄二

Miyamoto Yuji

世界の大きな流れのなかに身を置いて、その行方を正確に予測することは実に難しい。ソ連の崩壊を私は正確に予測できなかったし、東西冷戦構造が終焉を迎えると、何かすばらしい未来が待っているように錯覚したものだ。塩野七生氏の『わが友マキアヴェッリ』を読んでいると、「現実主義者が誤りを犯すのは、相手も自分と同じで、だから馬鹿なことをしないと思い込んだ時である」という文章に出くわす。こうなると人類社会の未来予測が限りなく難しいものに思えてくる。

2008年のリーマン・ショックは、世界に激震を与え、それをいち早く克服した中国は世界大国の夢がほぼ実現したと感じた。長期にわたる軍事費の増大に支えられ、人民解放軍の現代戦を戦うパワープロジェクト能力も急速に強化されていた。アメリカの背中がついに視野に入ったと思い、自己主張を強める対外強硬姿勢に転換した。

そして2012年、尖閣問題に端を発し、中国による日本の領海侵犯は日常化し、戦後初めて日中が軍事的に直接対峙する事態となった。日中関係において安全保障の問題が、これまでの脇役から主役に躍り出たことを意味する。日本は、ある意味で、戦後初めて軍事安全保障の問題を自分自身の問題として正面から真剣に検討せざるをえなくなった。ここにおいて日本は、大きな国策のなかにおける安全保障問題の位置付けという、これまで本格的議論を避けてきた根本問題に直面することになったのである。

この根本問題は、経済と軍事安全保障との間の相克、経済のロジックと軍事安全保障のロジックとの間の矛盾と対立というかたちで集中的に現われる。しかもこの両者は相互依存の関係にもあるのだ。戦後の、自由貿易に代表される経済のリベラリズムは、実はパックスアメリカナと呼ばれる、アメリカの圧倒的な軍事力に支えられた平和が存在してはじめて可能となっていたのだ。つまり軍事力に支えられた平和が、経済のロジックを世界中くまなく貫徹させることができたのである。それが今日われわれが享受しているグローバル経済にほかならない。

この複雑で有機的な相互関係の存在が、経済と軍事の間のバランスをとることを至難の業としている。それを解きほぐすひとつのカギが、経済と軍事の現状をもう一度

整理してみることにある。機械を分解してそれぞれの部品をもう一度精査し、組み立て直すということになる。

\*

アメリカの力に支えられた平和により実現したグローバル経済は、経済のロジックが、人類史上空前の勝利を収めたことの象徴でもある。世界経済は一体化し、経済の相互依存も空前のレベルに達している。それは情報化社会の到来という強力な助っ人のおかげでもある。その情報化社会が、今度は政体の如何を問わず、すべての国の“民主化”を助長している。国民の声がそれぞれの国の政治をよりいっそう動かす時代となったのだ。その国民の究極の要求は生活の向上であり、経済運営の良否が、政権の命運を左右する時代となった。政治も再び経済にたどり着くのである。

この民主化された国民社会は、ポピュリズムという陥穽をもち、ナショナリズムという疫病に感染しやすい弱点をもつ。だが、経済の発展がもたらした社会や文化の現代化は、多様で複雑な社会の形成と同義語でもあり、ある意味で社会に強靭性を与えている。つまり現代社会のもつ利益と関心の多様さが、実はナショナリズムという疫病に対しチェック機能を果たし、社会の免疫力を高めているのだ。たったひとつのスローガンで国民を簡単に動員できる時代は終わったということでもある。

このように経済のロジックが人類史上空前の発言権をもつようになったにもかかわらず、軍事安全保障のロジックは依然として旧来のままなのである。そして経済は、そういうロジックをもつ軍事力に裏打ちされた「平和」を前提とする、という基本構図も変わっていない。ここに今日的な最大の課題と挑戦がある。

軍事安全保障は、こちらがすきをみせたり、弱かったりすると、相手は必ず攻めてくるという発想を基本とする。孫子が「兵とは詭道なり」と言ったように、相手を欺く性悪説の世界であり、ゼロサムゲームの世界なのだ。合理的な判断を前提としてウィンウィンの世界を作れる経済のロジックとは根本的に背馳する。

ここに「安全保障のジレンマ」と呼ばれる状況が出現する。自国の安全を高めようと意図してとった措置が、他国の類似の対応を招き、双方が欲していない場合でさえも、紛争をもたらす緊張を増大させてしまう状況を指す。軍事安全保障の世界は、相手の意図と能力に関し、常にわからない部分が残される。その部分については最悪のシナリオを想定しておかないと自国の確実な安全を担保できない。そうすると相手への対応は過剰なものとなり、大体において軍拡競争に陥ってしまうのだ。そして最後は戦争で終わっている。この問題を如何にして解決するのかについて、人類はまだ明快な答えをもっていない。

しかしながら第2次世界大戦後、重要な進展があったこともまた間違いのない事実である。そのひとつは核兵器の出現により、大国同士の戦争が起こる可能性は著しく低下したという点だ。破壊力のあまりの巨大さに、第2次世界大戦後、核のボタンを

押す指導者はいなかったし、最後は核兵器の応酬になりうる通常兵器による衝突も、大国同士では起きなかった。

これはもうひとつの人類社会の進歩のおかげでもある。それは冷戦時代の米ソが、軍備管理交渉を通じて相互の戦略と思考方法を正確に理解し合えた結果でもある。むしろソ連がアメリカの戦略を学んで同化したという側面のほうが大きい。だから核抑止論が有効に機能したのだ。米中の間でも同じことが起こる可能性は高い。その前提は、中国がアメリカの戦略を学んだあと、小さな戦争であればアメリカ相手でも起こせると中国が錯覚するような戦略、戦術をアメリカがとらないということだ。

そして冷戦時代の欧州は、「安全保障のジレンマ」を少しでも減らそうと、多くの信頼醸成措置を考え出し、ついには通常兵器の軍備管理・軍縮交渉まで始めている。新しい安全保障戦略は、このような要素も十分に組み込んだものでなければならない。

さらにアメリカの軍事力により基本的に維持されてきた戦後の「平和」を、アメリカの力が相対的に低下し多極化に向かわんとしている国際社会が、いかにして維持するのかという大きな挑戦が待っている。アメリカを中心として維持された平和を、中心がぼやけるようになった後も、どのようにして維持するのか。至難の業と言わざるをえない。しかし成功しなければ、人類には混乱と争いが待っているだけだ。アメリカが中心に居続ける間に軟着陸させる次の道を考え出さなければならない。

\*

このような大きな時代的背景の下、最近、自由主義経済がもたらしたアジアの平和が、いまや危機に直面していることを語り<sup>①</sup>、地政学への回帰を語る見解が増えている<sup>②</sup>。そしてそのきっかけは、中国の台頭と最近の強硬な対外姿勢であり、クリミアに対するロシアの侵攻であった。果たしてわれわれはそういう時代に入ろうとしているのであろうか。この問題に対する回答の要は、中国やロシアの挑戦の本質は何かを知ることである。

私の観察では、中国とロシアが経済リベラリズムに依拠する既存の国際経済秩序を否定したり、破壊したりすることは考えられない。とりわけ中国は、この既存の仕組みから最大の利益を得て今日があるし、今後も必要としている。経済規模の増大に伴い、それにふさわしい発言権を求めて部分的修正を求めてくるのは当然のことだ。しかし全否定はありえない。

戦後世界の政治安全保障秩序においては、リベラルデモクラシーが大きく前進はしたが、ジオポリティックス（地政学）もパワーポリティックス（強権政治）も健在であった。冷戦構造が崩壊し、アメリカの主導的な力が強まるとともに、リベラルデモクラシーはさらに力を得た。この基本的な流れは大多数の国際社会のメンバーの支持を得ている。

アメリカの相対的な地位の低下と中国の台頭が、この価値観や理念に修正を迫ることになるとは思えない。われわれが正確に理解すべきは、アメリカが代表してきたものは現時点における人類の「普遍的価値」であり、中国は、これらを部分的に加筆修正することはできるが、全否定することは不可能だ。もちろん自由、平等、人権といった概念の中身を定義するのは人類社会であって特定の国ではない。だから、中国が今後、国際社会の賛同を得てその部分的な補完をすることはできようが、正面からの挑戦者にはなりえない。

こう考えてくると中国の台頭の本質は地政学的なものであることがわかる。そして地政学においては依然として軍事安全保障のロジックが幅を利かせている。中国の台頭の問題も、再び経済と軍事安全保障の確執の問題に帰着するのである。

安全保障の専門家は、国と国との間に緊密な経済関係が存在していても戦争は防止されなかったという歴史の事実を根拠に、経済のファクターを軽視する傾向がある。また「相手は馬鹿なことをしない」という想定自体に疑問符が付くとなると、ますます軍事力が頼もしく思えるだろう。確かに人類は実に愚かな間違いをしてきた。

だが今なされるべきことは、簡単な事実の再確認である。21世紀の今日、大国同士の戦争が20世紀の後半より、さらに容易になったといういかなる根拠も見出せない。むしろ情報化社会の到来や科学技術のさらなる進歩により、よりいっそう難しくなっている。いかなるかたちの戦争であろうとも、大国同士のそれは瞬時に世界経済に巨大な打撃を与え、世界経済を崩壊させる。“武力による威嚇”であろうとも、似たような影響を市場に与える。

そして経済の崩壊は、統治の正当性を劣化させ、政権の基盤を奪う。今や勇ましいスローガンだけで引っ張っていける国民の割合も激減したポストモダンの時代にわれわれは生きているのだ。これらすべてを政治指導者は考えなければならない。そしてそのような政治指導者が必要とする新たな戦略と安全保障論が求められているのである。

- (1) Oriana Skylar Mastro, “The Problems of the Liberal Peace in Asia,” *Survival*, Vol. 56, No. 2 (April/May 2014).
- (2) Walter Russell Mead, “The Return of Geopolitics: The Revenge of the Revisionist Powers,” *Foreign Affairs*, May/June 2014.

みやもと・ゆうじ 元駐中国大使